

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費		担当部局庁	厚生労働省職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号 雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費、及び総合大学校移転に必要な経費について補助を行う。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算		1,539	1,665	1,723	2,879	
		補正予算		▲1,135				
		繰越し等						
		計		404	1,665	1,723	2,879	
		執行額		350	1,269			
	執行率(%)		87%	76.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23~24年度)
	○離職者訓練 離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%		成果実績	%	-	84.8	84.9	80.0
			達成度	%	-	106.0	106.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)及び本部の移転に伴う施設の改修を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	建物の整備1	建物の整備3 設備の整備6	-
					-	(建物の整備1)	(建物の整備3 設備の整備6)	(建物の整備3 設備の整備12)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			建築設備の劣化状況から、訓練実施にあたり訓練生の安全等を確保する必要性があるため、整備対象施設の増加による増				
	老朽施設建替・設備等の整備・更新等	1,117	1,700					
	宮城センターの復旧	606	1,179					
	計	1,723	2,879					

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、引き続き機構において実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現する観点から訓練機会の確保が重要であるため、本事業は優先度が高い事業と言える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算の執行は、入札又は企画競争により業者を選定し、効率的な執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の要因として、現地の入札差額等の発生があげられるため、大きな入札差額が発生した際には変更契約等を行うなど、執行率の向上に努めている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事前に把握した施設整備の要望に応じた補助に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。また、整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。今後、厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練ニーズもより高まること予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であり、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・本件事業においては「公共職業能力開発施設の建替及び本部の移転に伴う施設の改修」を活動指標としているところ、24年度においては当初見込み通りの活動実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	将来的な維持管理費の軽減を図るため、建物の集約化による建築棟数の縮減を行うとともに適正な単価の見直しを行った。他方で、建築設備の劣化状況から、訓練実施にあたり訓練生の安全等を確保する必要があるため、最低限度の設備整備に係る要求を行っている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-053	平成24年	898

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,269百万円

施設整備費補助金の交付



A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
1,269百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づき高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等



B.職業能力開発勘定
1,269百万円

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の建築工事、電気設備工事等



C.(株)田中建設 外
1,269百万円

建築工事、電気設備工事等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	建築工事、電気設備工事等	1,269			
計		1,269	計		0
B.職業能力開発勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	建築工事、電気設備工事等	1,269			
計		1,269	計		0
C.(株)田中建設 外			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	職業能力開発総合大学校(小平キャンパス)改修工事建築工事	251			
計		251	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	1,269		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)田中建設	職業能力開発総合大学校(小平キャンパス)改修工事建築工事	251	3	99.0%
2	(株)大之木建設	愛媛職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	171	10	76.1%
3	大雄電設工業(株)	職業能力開発総合大学校(小平キャンパス)改修工事電気設備工事	156	8	70.8%
4	三光建設工業(株)	大分職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	145	14	63.0%
5	横川東亜工業(株)	神奈川職業訓練支援センター空調設備整備・更新工事	78	6	74.7%
6	日化設備工業(株)	職業能力開発総合大学校(小平キャンパス)改修工事機械設備工事	70	15	92.8%
7	京葉工管(株)	千葉職業能力開発短期大学校空調設備整備・更新工事	47	4	96.6%
8	鬼塚電気工事(株)	大分職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	47	17	38.5%
9	(株)アペックス和光	千葉職業訓練支援センター受変電設備整備・更新工事	31	13	59.2%
10	中国システック(株)	福山職業能力開発短期大学校空調設備整備・更新工事	29	13	91.7%